

第三 宅地建物取引主任者資格試験事業

宅地建物取引主任者資格試験については、

臨調最終答申に基づき宅地建物取引業法が改正されて、指定試験機関制度が導入され、昭和六十三年度の試験から、当機構が、指定試験機関として、都道府県知事の委任を受けて、同試験事務を、協力機関の協力を得ながら行うこととなった。この経緯については、五周年特集号で既述したとおりである。

それから六年、この間の社会経済情勢の急

激な変動を反映して、試験事務もかつてない激動の波を経験した。一言でいえば、当初三年間は申込者二〇万人の増、後半三年間は一八万人の減。これほど変動の大きい試験も、他に例を見ない。

この試験は、昭和三十三年に始まって、これまで三六回行われたが、表一のとおり

激動の連続である。

変動率六〇％台が二回、四〇％台五回、三〇％台三回、二〇％台七回、一〇％台九回。一桁の変動率でおさまったのは、九回に過ぎない。過去五度の山、五度の谷があった。第一回の谷が昭和三十四年、第二回が昭和四十年、第三回が昭和四十九・五十年、第四回が昭和五十六・五十九年、第五回が平成三・五年である。過去最大の山は、

表一 申込者年次別推移表

年 次	申 込 者	対 前 年 比	
昭 和 33 年	(約3万7千)	—	—
34	(約1万3千)	(約2万4千減)	(64.9%減)
35	15,909	(約3千増)	(16.9%増)
36	18,953	3,044増	19.1%増
37	(約2万2千)	(約3千増)	(11.5%増)
38	36,704	(約1万5千増)	(65.9%増)
39	43,281	6,577増	17.9%増
40	25,382	17,899減	41.4%減
41	26,260	878増	3.4%増
42	35,893	9,633増	36.7%増
43	46,194	10,301増	28.7%増
44	65,395	19,201増	41.6%増
45	98,049	32,654増	49.9%増
46	122,569	24,520増	25.0%増
47	174,306	51,737増	42.2%増
48	193,810	19,504増	11.2%増
49	121,740	72,070減	37.2%減
50	92,050	29,690減	24.4%減
51	93,747	1,697増	1.8%増
52	99,016	5,269増	5.6%増
53	103,914	4,898増	4.9%増
54	135,931	32,017増	30.8%増
55	152,315	16,384増	12.1%増
56	137,763	14,552減	9.6%減
57	124,698	13,065減	9.5%減
58	119,942	4,756減	3.8%減
59	119,693	249減	0.2%減
60	120,941	1,248増	1.0%増
61	150,437	29,496増	24.4%増
62	219,089	68,652増	45.6%増
63	280,660	61,571増	28.1%増
平 成 元 年	339,282	58,622増	20.9%増
2	422,904	83,622増	24.6%増
3	348,008	74,896減	17.7%減
4	282,806	65,202減	18.7%減
5	242,212	40,594減	14.4%減

昭和四十年の二万五千人を底として昭和四十八年の一九万人まで、八年間に七・六倍増加したときであり、最大の谷は、その後二年間で一〇万人減少し、昭和五十年に九万人(五二・一%)にまで落ち込んだときであった。今回は、昭和六十年の一二万人を底として平成二年の四二万人まで五年間に三〇万人増加し、その後平成五年の二四万人

まで三年間に一八万人減少した。その規模の大きさにおいて、過去をはるかに上回るものである。このうち、当機構では、増加期後半の三年と減少期の三年、計六年を経験した。以下、この激動の状況を見てみよう。

一 申込者の推移

1 申込者増加期(平成二年度まで)

(1) 地域別内訳

申込者数の推移の地域別内訳は、表1-2-1のとおりである。

機構委譲前の二年間(昭和六十一・六十二年)で一〇万人増加した。この時期、特に一都三県の増加が著しい。五万人強増えて、二・二倍となり、その比率も一挙に七・八%増えて、四四・二%になった。県別で倍増したのは、東京、神奈川、千葉、埼玉の四県である。機構委譲後の三年間(昭和六十三・平成二年度)では二〇万人増加したが、この時期は、逆に地方部の伸びが著しい。関東、東北、九州が増加率で一〇〇%をこえた。県段階では、二七県が増加率一〇〇%をこし、なかでも山梨県は増加率約二〇〇%となった。この結果、一都三県の比率も三%低下して、四一・三%となった。

表-2-1 地域別申込者推移

	東北	関東	一都三県	東海北陸	近畿	中国四国	九州	合 計
申込者数 60	9,922	7,801	44,102	14,669	23,092	9,013	12,342	120,941
62	13,088	11,871	96,948	22,040	42,800	13,805	18,537	219,089
平2	29,333	28,221	174,703	40,550	85,192	25,777	39,128	422,904
増 加 数 62	3,166	4,070	52,846	7,371	19,708	4,792	6,195	98,148
平2	16,245	16,350	77,755	18,510	42,392	11,972	20,591	203,815
	(19,411)	20,420	130,601	25,881	62,100	16,764	26,786	301,963)
増 加 率 62	31.9	52.2	119.8	50.2	85.3	53.2	50.2	81.2
平2	124.1	137.7	80.2	84.0	99.0	86.7	111.1	93.0
	(195.6	261.8	296.1	176.4	268.9	186.0	217.0	249.7)
比 率 60	8.2	6.5	36.5	12.1	19.1	7.5	10.2	100.0
62	6.0	5.4	44.3	10.1	19.5	6.3	8.5	100.0
平2	6.9	6.7	41.3	9.6	20.1	6.1	9.3	100.0

()内は、対昭和60年度

この五年間の伸びを推算して見れば、一都三県、近畿、関東の伸びが高く、一都三県の増加率はほぼ三〇〇%に達している。

この時期、地価の動きは、昭和六十年頃東京都市部の商業地がまず上昇し、住宅地及び

周辺部に波及し、東京圏の地価が爆発的な上昇を見た。少し遅れて、大阪圏その他に波及した。各地域の申込者の増加状況には、これら地価の上昇、不動産市場の動向等を反映した面が窺える。

この結果、申込者数一千人未満の県が、昭和六十年の一七から昭和六十二年一、平成二年度一に減少し、また、申込者数一万人以上の県が、昭和六十年の三から昭和六十二年六、平成二年度一〇に増加した。

(2) 男女別内訳

地域別内訳以外については、機構委譲前の統計資料がなく、昭和六十三年度以降のものしか揃っていない。以下、やむを得ず、平成二年度と昭和六十三年度を対比して、平成元年度と二年度の二年間の変化について、説明する。この二年間の男女別の増加状況は、表1-2-1のとおりである。

女性が激増した。女性の増加率は七三・七%。男性(四四・五%)よりも、約三割高い。この結果、女性比率も、昭和六十三年度の二一・二%から三%強増えて、二四・五%にまで達した(この時期、「宅建が嫁入り道具の一つ」、「お茶やお花を習うのと同じ感覚で勉強する若い女性が増えている」(平成二年九月二

表－２－２ 男女別申込者推移

	東北	関東	一都三県	東海北陸	近畿	中国四国	九州	合 計
63 計	17,377	16,280	119,628	27,750	60,378	16,588	22,659	280,660
男	14,398	13,305	91,547	22,476	47,316	13,607	18,466	221,115
女	2,979	2,975	28,081	5,274	13,062	2,981	4,193	59,545
平2 計	29,333	28,221	174,703	40,550	85,192	25,777	39,128	422,904
男	23,089	22,042	129,529	31,621	63,132	20,097	29,958	319,468
女	6,244	6,179	45,174	8,929	22,060	5,680	9,170	103,436
増 加 数 計	11,956	11,941	55,075	12,800	24,814	9,189	16,469	142,244
男	8,691	8,737	37,982	9,145	15,816	6,490	11,492	98,353
女	3,265	3,204	17,093	3,655	8,998	2,699	4,977	43,891
増 加 率 計	68.8	73.3	46.0	46.1	41.1	55.4	72.7	50.7
男	60.4	65.7	41.5	40.7	33.4	47.7	62.2	44.5
女	109.6	107.7	60.9	69.3	68.9	90.5	118.7	73.7
比 率 63 計	6.2	5.8	42.6	9.9	21.5	5.9	8.1	100.0
男	6.5	6.0	41.4	10.2	21.4	6.2	8.4	100.0
女	5.0	5.0	47.2	8.9	21.9	5.0	7.0	100.0
比 率 平2 計	6.9	6.7	41.3	9.6	20.1	6.1	9.3	100.0
男	7.2	6.9	40.5	9.9	19.8	6.3	9.4	100.0
女	6.0	6.0	43.7	8.6	21.3	5.5	8.9	100.0
女性比率 63 計	17.1	18.3	23.5	19.0	21.6	18.0	18.5	21.2
平2	21.3	21.9	25.9	22.0	25.9	22.0	23.4	24.5

十六日毎日新聞夕刊)等の記事も出た。
地域的には、九州、東北、関東の女性増加
率が高く、一〇〇%をこし、地域別女性比率
は、各地域とも二〇%をこした。県別では、
女性の倍増が二三県。最高は、鳥取の一八〇

%増である。この結果、県別の女性比率も、
昭和六十三年年度には二〇%をこした県が二三
県にしか過ぎなかったが、平成二年年度には二
二県増えて三五県となった。女性比率が平準
化してきている。なお、平成二年年度の女性比

率の最高は、東京(二七・四%)である。
この時期、一都三県の女性増加率は六〇・
九%と低い、女性比率は昭和六十三年年度で
既に二三・五%に達していることから、昭和
六十一・六十二年年度に増加すると思われる。

表－２－３ 年代別申込者推移

	10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合 計
63 計	4,685	113,768	89,336	51,073	18,192	3,602	280,660
男	3,174	84,007	73,619	40,768	16,137	3,407	221,115
女	1,511	29,761	15,717	10,305	2,055	195	59,545
平2 計	6,739	180,819	122,645	80,969	26,188	5,544	422,904
男	4,416	126,321	98,081	62,840	22,650	5,160	319,468
女	2,323	54,498	24,564	18,129	3,538	384	103,436
増 加 数 計	2,054	67,051	33,309	29,896	7,996	1,942	142,244
男	1,242	42,314	24,462	22,072	6,513	1,753	98,353
女	812	24,737	8,847	7,824	1,483	189	43,891
増 加 率 計	43.8	58.9	37.3	58.5	44.0	53.9	50.7
男	39.1	50.4	33.2	54.1	40.4	51.5	44.5
女	53.7	83.1	56.3	75.9	72.2	96.9	73.7
比 率 63 計	1.7	40.5	31.8	18.2	6.5	1.3	100.0
男	1.4	38.0	33.3	18.4	7.3	1.5	100.0
女	2.5	50.0	26.4	17.3	3.5	0.3	100.0
比 率 平2 計	1.6	42.8	29.0	19.1	6.2	1.3	100.0
男	1.4	39.5	30.7	19.7	7.1	1.6	100.0
女	2.2	52.7	23.7	17.5	3.4	0.4	100.0
女性比率 63 計	32.3	26.2	17.6	20.2	11.3	5.4	21.2
平2	34.5	30.1	20.0	22.4	13.5	6.9	24.5

(3) 年代別内訳

年代別の増加状況は、表1-2-3のとおりである。

二十代が激増した。増加率五八・九％。対照的に、三十代の伸びが低い(三七・三％)。

二十代でも、特に女性の伸びが高い(八三・一％)。この結果、二十代の比率は、四二・八％(男三九・五％、女五一・七％)に達した。

地域的には、九州(八四・五％)、関東(八四・四％)の二十代増加率が高く、なかでも女性には九州、関東、東北、中四で増加率一〇〇％をこした。他方、一都三県は五三・六％に止まっているが、昭和六十三年度の二十代比率が既に四四・四％に達していることから、昭和六十一・六十二年度に増加ずみと思われる。

(4) 職業別内訳

職業別の増加状況は、表1-2-4のとおりである。

職業別では、増加率で、主婦その他が一四・五％と高く、不動産業は三一・一％に止まっている。不動産業も、昭和六十一・六十二年度の増加が高かったのではないかと、思われる。

男女別では、男性のその他(二三・二％)、女性の金融関係・他業種(八八・二％)、学生

表-2-4 職業別受験者推移

	不動産業	金融関係	他業種	学生	主婦	その他	不明	合 計
63 計	75,778	110,405	18,259	26,796	4,565	235,803		
男	60,576	96,916	15,044	8,717	3,551	184,804		
女	15,202	13,489	3,215	18,079	1,014	50,999		
平2 計	99,346	50,683	101,658	29,977	20,727	36,762	2,958	342,111
男	75,539	43,428	83,523	24,024	—	27,298	2,205	256,017
女	23,807	7,255	18,135	5,953	20,727	9,464	753	86,094
増 加 数 計	23,568	41,936	11,718	30,693	-1,607	106,308		
男	14,963	30,035	8,980	—	18,581	-1,346		
女	8,605	11,901	2,738	12,112	-261	35,095		
増 加 率 計	31.1	38.0	64.2	114.5	-35.2	45.1		
男	24.7	31.0	59.7	—	213.2	-37.9		
女	56.6	88.2	85.2	67.0	-25.7	68.8		
比 率 63 計	32.1	46.8	7.7	11.4	1.9	100.0		
男	32.8	52.4	8.1	4.7	1.9	100.0		
女	29.8	26.4	6.3	35.4	2.0	100.0		
比 率 平2 計	29.0	14.8	29.7	8.8	6.1	10.7	0.9	100.0
男	29.5	17.0	32.6	9.4	—	10.7	0.9	100.0
女	27.7	8.4	21.1	6.9	24.1	11.0	0.9	100.0
女性比率 63 計	20.1	12.2	17.6	67.5	21.6	21.2		
平2 計	24.0	14.3	17.8	19.9	100.0	25.7	25.2	24.5

(八五・二％)、主婦その他(六七・〇％)が高い。地域別では、主婦その他で、関東(一八三・八％)、東北(一八三・五％)、九州(一五三・四％)が高い。

年代別では、二十代の主婦その他(一一・六％)、学生(六九・四％)が高い。この結果、業種別比率で、不動産業が三・一％低下し、三割を切って、二九・〇％となった。

2 申込者減少期(平成三年度以降)

平成二年度四二万人をピークとして、平成三年度以降減少に転じ、平成五年度は二四万人と、一八万人減少した。

(1) 地域別内訳

申込者数の推移の地域別内訳は、表―3―1のとおりである。

地域的には、近畿(四九・三%減)、一都三県(四五・〇%減)、九州(四四・七%減)の減が大きい。なかでも、沖縄は、約六割減となっている。他に五割以上減少したのは、和歌山、大阪の二県。沖縄は、二年連続最高の減少率、和歌山は三年連続二割をこす減少となった。他方、最も減少が少なかったのは、山形の一・二・四%減である。

この結果、地域別比率で、一都三県(三九・七%)は四割を、また、近畿(一七・八%)は二割を切った。一都三県は、その比率が最も高かった昭和六十二年よりも四・五%比率を落した。

実数では、昭和六十二年と対比して、一都三県は微減、近畿は微増であるが、関東(五四・五%増)、東北(四〇・三%増)は相当の増加を見ている。

この三年間の減少は、まず近畿と一都三県

表―3―1 地域別申込者推移

	東 北	関 東	一都三県	東海北陸	近 畿	中国四国	九 州	合 計
申込者数 平2	29,333	28,221	174,703	40,550	85,192	25,777	39,128	422,904
平5	18,361	18,341	96,140	28,138	43,204	16,375	21,653	242,212
減 少 数	-10,972 (5,273)	-9,880 6,470	-78,563 -808	-12,412 6,098	-41,988 404	-9,402 2,570	-17,475 3,116	-180,692 23,123)
減 少 率	-37.4 (40.3)	-35.0 54.5	-45.0 -0.8	-30.6 27.7	-49.3 0.9	-36.5 18.6	-44.7 16.8	-42.7 10.6)
比 率 平2	6.9	6.7	41.3	9.6	20.1	6.1	9.3	100.0
平5	7.6	7.6	39.7	11.6	17.8	6.8	8.9	100.0

() 内は、対昭和62年度

が減少し、次いで九州その他の地方部に及んでいる。各地域の申込者の減少状況にも、地

価の動向、不動産市場の状況等の影響が窺えるようである。

この結果、一千人未満の県が平成二年度の一から平成五年度四に増え、一万人以上の県が、平成二年度の二〇から平成五年度七に減少した。

(2) 男女別内訳

この三年間の男女別の減少状況は、表―3―12のとおりである。

女性の減少率が高い。四五・三%減。男性(四一・九%)よりも、三%強高い。女性比率も、一・二%落ちて、二三・三%になった。地域的には、近畿、一都三県の女性減少率が高い。県別では、沖縄の女性が六三・〇%減。他に、女性が五割以上減少した県は、大阪、和歌山、京都、奈良、千葉、東京の計七県。他方、山形は、〇・五%減に過ぎない。県によって、様々である。なお、男性が五割以上減少したのは、沖縄、和歌山の二県である。

(3) 年代別内訳

年代別の減少状況は、表―3―3のとおりである。

表-3-2 男女別申込者推移

	東 北	関 東	一都三県	東海北陸	近 畿	中国四国	九 州	合 計
平2 計	29,333	28,221	174,703	40,550	85,192	25,777	39,128	422,904
男	23,089	22,042	129,529	31,621	63,132	20,097	29,958	319,468
女	6,244	6,179	45,174	8,929	22,060	5,680	9,170	103,436
平5 計	18,361	18,341	96,140	28,138	43,204	16,375	21,653	242,212
男	14,495	14,374	72,768	21,888	33,151	12,490	16,512	185,678
女	3,866	3,967	23,372	6,250	10,053	3,885	5,141	56,534
減 少 数 計	-10,972	-9,880	-78,563	-12,412	-41,988	-9,402	-17,475	-180,692
男	-8,594	-7,668	-56,761	-9,733	-29,981	-7,607	-13,446	-133,790
女	-2,378	-2,212	-21,802	-2,679	-12,007	-1,795	-4,029	-46,902
減 少 率 計	-37.4	-35.0	-45.0	-30.6	-49.3	-36.5	-44.7	-42.7
男	-37.2	-34.8	-43.8	-30.8	-47.5	-37.9	-44.9	-41.9
女	-38.1	-35.8	-48.3	-30.0	-54.4	-31.6	-43.9	-45.3
比 率 平2 計	6.9	6.7	41.3	9.6	20.1	6.1	9.3	100.0
男	7.2	6.9	40.5	9.9	19.8	6.3	9.4	100.0
女	6.0	6.0	43.7	8.6	21.3	5.5	8.9	100.0
比 率 平5 計	7.6	7.6	39.7	11.6	17.8	6.8	8.9	100.0
男	7.8	7.7	39.2	11.8	17.9	6.7	8.9	100.0
女	6.8	7.0	41.3	11.1	17.8	6.9	9.1	100.0
女性比率 平2	21.3	21.9	25.9	22.0	25.9	22.0	23.4	24.5
平5	21.1	21.6	24.3	22.2	23.3	23.7	23.7	23.3

表-3-3 年代別申込者推移

	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60代～	合 計
平2 計	6,739	180,819	122,645	80,969	26,188	5,544	422,904
男	4,416	126,321	98,081	62,840	22,650	5,160	319,468
女	2,323	54,498	24,564	18,129	3,538	384	103,436
平5 計	4,031	106,980	65,344	44,910	17,087	3,860	242,212
男	2,709	76,404	52,855	35,422	14,712	3,576	185,678
女	1,322	30,576	12,489	9,488	2,375	284	56,534
減 少 数 計	-2,708	-73,839	-57,301	-36,059	-9,101	-1,684	-180,692
男	-1,707	-49,917	-45,226	-27,418	-7,938	-1,584	-133,790
女	-1,001	-23,922	-12,075	-8,641	-1,163	-100	-46,902
減 少 率 計	-40.2	-40.8	-46.7	-44.5	-34.7	-30.4	-42.7
男	-38.7	-39.5	-46.1	-43.6	-35.0	-30.7	-41.9
女	-43.1	-43.9	-49.2	-47.7	-32.8	-26.0	-45.3
比 率 平2 計	1.6	42.8	29.0	19.1	6.2	1.3	100.0
男	1.4	39.5	30.7	19.7	7.1	1.6	100.0
女	2.2	52.7	23.7	17.5	3.4	0.4	100.0
比 率 平5 計	1.7	44.2	27.0	18.5	7.1	1.6	100.0
男	1.5	41.1	28.5	19.1	7.9	1.9	100.0
女	2.3	54.1	22.1	16.8	4.2	0.5	100.0
女性比率 平2	34.5	30.1	20.0	22.4	13.5	6.9	24.5
平5	32.8	28.6	19.1	21.1	13.9	7.4	23.3

三十代の減少が大きい。四六・七％減。特に女性は一四九・二％の減。この結果、年代別比率は、三十代が二・〇％落ち、二十代は一・四％増えて、四四・二％となった。特に女性は一・四％増えている。五四・一％の高率である。

地域的には、近畿の三十代が五一・九％の減少。なかでも、女性は一・五六・〇％の高率である。ただし、三十代の男性は、九州の減少（五一・〇％減）が高い。

(4) 職業別内訳

職業別の減少状況は、表一三—四のとおりである。

職業別では、主婦（五一・三％減）、その他（五二・四％減）、不動産業（四五・八％減）の減少率が高い。特にこれらの女性は、五割以上の減となっている。

その年代別をみると、三十代のその他（六一・九％減）、主婦（五五・九％減）の減少率が高い。

また、地域的には、一都三県（五四・九％減）、近畿（六〇・五％減）、不動産業（五二・二％減）、九州（五・七％減）が、五割以上の減となっている。県別では、二七県三業種で五割以上の減。なかでも、沖縄の学生は七七・七％の減とな

表一三—四 職業別受験者推移

	不動産業	金融関係	他業種	学 生	主 婦	その他	不明	合 計
平2 計	99,346	50,683	101,658	29,977	20,727	36,762	2,958	342,111
男	75,539	43,428	83,523	24,024	—	27,298	2,205	256,017
女	23,807	7,255	18,135	5,953	20,727	9,464	753	86,094
平5 計	53,804	29,729	63,585	18,882	9,897	17,135	2,545	195,577
男	42,077	24,832	52,756	14,403	—	12,574	2,087	148,729
女	11,727	4,897	10,829	4,479	9,897	4,561	458	46,848
減 少 数 計	-45,542	-20,954	-38,073	-11,095	-10,830	-19,627	-413	-146,534
男	-33,462	-18,596	-30,767	-9,621	—	-14,724	-118	-107,288
女	-12,080	-2,358	-7,306	-1,474	-10,830	-4,903	-295	-39,246
減 少 率 計	-45.8	-41.3	-37.5	-37.0	-52.3	-53.4	-14.0	-42.8
男	-44.3	-42.8	-36.8	-39.6	—	-53.9	-5.4	-41.9
女	-50.7	-32.5	-40.3	-24.7	-52.3	-51.8	-39.2	-45.6
比 率 平2 計	29.0	14.8	29.7	8.8	6.1	10.7	0.9	100.0
男	29.5	17.0	32.6	9.4	—	10.7	0.9	100.0
女	27.7	8.4	21.1	6.9	24.1	11.0	0.9	100.0
比 率 平5 計	27.5	15.2	32.5	9.7	5.1	8.8	1.3	100.0
男	28.3	16.7	35.5	9.7	—	8.5	1.4	100.0
女	25.0	10.5	23.1	9.6	21.1	9.7	1.0	100.0
女性比率 平2	24.0	14.3	17.8	19.9	100.0	25.7	25.2	24.5
平5	21.8	16.5	17.0	23.7	100.0	26.6	24.0	23.3

っている。他に六割以上減少したのは、不動産業の和歌山、金融関係の沖縄、香川、学生

京都、の青森、主婦の和歌山、沖縄、奈良、大阪、

この結果、業種別比率では、他業種、金融関係、学生が増えて、不動産業、主婦、その他が落ちている。

以上がこれまでの申込者の増減状況であるが、これからどうなるか。基本的には、不動産市場の動向と社会経済情勢の変化等に左右される所が大きいと思われるが、昨今の雲行きでは、なおしばらく厳しい情勢が続くそうである。

二 試験事務の推移

申込者が激変すると、試験の準備、実施にも大きな影響を受ける。

(1) 1 会場の確保等 会場の確保

試験の実施にあたっては、あらかじめ前年申込者数等を考慮して算定した予定人員について、所要会場を用意するが、申込者が大きく変動すると、会場の追加またはキャンセルが必要となる。

既述の如く、機構で試験実施後当初三年間は申込者が激増し、昭和六十三年と平成元年は六万人、平成二年は八万人の多数が増加し

た。毎年約二〇県が三割以上増え、中には一年で六割をこした県もある(昭和六十三年、滋賀、和歌山)。予想をはるかに上回る増加である。しかも、それが判明するのは、申込受付が終った八月上旬になってのことであり、その時には、学校は既に夏休みに入っている。他方、九月末には、試験会場、試験教室を確定し、受験番号を決定して、受験票を発送しなければならぬ。この短期間に、これら多数の者の追加会場を確保するのは、容易なことではない。

そうでなくても、会場確保には、学校の方針(学外不使用、地域優先等)や諸事情(学内行事、対外行事、増改築等)があり、また、他の試験(情報処理、英検等)と競合する等のため、苦勞が多い。それを短期間に期限を切られて探さなければならないということは、大変厳しいことである。

幸い、各協力機関の御努力と都道府県の御協力を得て、何とか必要な会場を確保することができた。

追加会場数は、昭和六十三年度三〇、平成元年度一七、平成二年度三〇会場に及ぶ。

他方、平成三年度からは、申込者が激減し、平成三年度七万五千、平成四年度六万五千、平成五年度四万人の減少となった。申込者が

減ると、会場をキャンセルすることになる。この三年間会場をキャンセルし、欠番となったものは、平成三年度三三、四年度一四、五年度六会場に及ぶ。

この六年間の試験会場数等の推移は、表4のとおりである。

表4 試験会場数等推移

	会場数	教室数	監督員数
昭和63年度	168	4,113	約12,000
平成元年度	193	5,093	14,349
平成2年度	244	6,482	18,579
平成3年度	229	5,508	16,012
平成4年度	201	4,497	13,134
平成5年度	184	3,864	11,384

また、会場の中には、直前になって特殊事情(改築工事、学内行事、市民祭り等)のため、やむを得ず他に変更せざるを得ないこともある。数は少ないが(平成二年度二件、三年度一件)、代替会場の確保と周知措置が大変である。昭和六十三年以来毎年継続して使用している会場は、三四県六八会場。年々少なくな

ってきた。しかし、今のところ一〇県は、全会場不動である。

(2) 監督員の確保

会場の確保と同時に、試験監督員の確保も図らなければならないが、これも一苦労がある。十月第三日曜日は、行事の多い時期であり、業者にとっては営業のかき入れ時である。加えて大安と重なったりすると(平成二年度、五年度)、来れなくなる人も多くなる。当日急用ができた人の予備も見込まなければならない。申込者の激増期には、その確保に苦労する。一方、申込者の減少期には、監督員の必要数も低減するが、例年お願いした人を断るのは、容易ではない。

申込者が増えても減っても、監督員の確保には、苦労が多い。

監督員数は、表一4のとおり、平成二年度一万八千人強、平成五年度一万一千人強に及ぶ。多数の人の御協力の下に、試験が運営されているのである。

2 周知措置

試験の実施にあたっては、試験の日程その他についてあらかじめ周知措置を講じなければならない。

毎年五月中旬に、実施公告を、都道府県公報または地方紙に掲載して行う(二三県が公報登載、二四県が地方紙掲載)。また、この他ポスターの掲示、地方公共団体広報紙等への掲載を通じて、周知を図っている。

しかし、昭和六十三年度機構委譲後初めて試験を実施したとき、受付処理後の事務量を考慮して、申込受付期間を都道府県実施段階より一月早めたところ、受付期間終了後PRが不十分だと、多くの苦情が来た。そこで、翌平成元年度から、試験案内配布開始前に各県主要紙に新聞広告を出して、周知徹底を図ることとした。この種試験では、異例の措置である。

配布開始直前の金曜日朝刊に、中央紙については県版、地方紙については社会面の、突出して行っている。

平成五年度からは、さらにその徹底を図るため、レイアウトを一新し、縦書きを横書きに改め、字を大きくして、配布期間等にアクセントをつけることとした。

また、ポスターについても、掲示の便を考えて、大小、縦横計四種を用意している。

3 申込受付

受付事務については、円滑かつ適正な事務

の処理を図るため、毎年改善を図っている。

(1) 試験案内

昭和六十三年度機構で試験を行うようになって、初めて全国共通の試験案内を作ったが、種々の意見があったので、申込者の便を図るため、平成元年度大幅に改善し、記入例を見開きとし、諸手続きを明確に記載するとともに、黒赤二色刷りとした。また、その後も、毎年改善を図っている。

試験案内の配布場所数の推移は、表一5のとおり。平成元年度大幅に増加した。配布期間は、七月上旬から申込受付が終るまでの四週間。無料である。

表一5 配布場所・申込場所数推移

	配布場所	申込場所
昭和63年度	573	118
平成元年度	735	125
平成2年度	745	125
平成3年度	749	122
平成4年度	755	117
平成5年度	762	117

(2) 申込書等

申込書についても、平成元年度大幅な改善を図った。改善要望の声が強かったコンピュータ入力票の仮名記入は、廃止することとし、また、記載事項欄その他の様式についても、色を付ける等記載の便を図ることとした。

その他、実務経験証明書については、昭和六十三年の規則改正を受けて、平成元年度から従業者証明書番号を記入させることとし、また、写真については、不正受験防止の徹底を図るため、平成二年度から五×五cmのサイズに改めた。なお、手数料については、平成五年度から七、〇〇〇円に改められた。

(3) 受付審査

申込者の激増期には、申込受付に時間がかかり、炎天下長時間並ばせるのかと、苦情が出た。特に昭和六十三年度東京都の最終日締切り間際には、会場の東京電機大学から学士会館まで行列が続き、苦情が来た。この経験にかんがみて、翌平成元年度からは、収容人員の多い日比谷公会堂に代えたところ、苦情はなくなった。申込者に応じた会場の選定が重要である。

申込者が多数に及ぶ都道府県では、円滑な受付を図るため、団体申込を認め、一般申込

と別に受付をしている。申込者の激増期には、平成二年度で一二県約三万七千名の団体申込があったが、申込者の激減期には、一般申込を上回る減少となり、平成五年度一万九千名弱に止まった。今後なお減少するようであれば、縮小の動きが出て来よう。

申込場所は、表一5のとおり、例年一二〇カ所前後。実施公告で公告した場所で行うが、その後の特殊事情により変更することもある。平成三年度長崎県で、当初島原でも受付けることとしていたが、雲仙・普賢岳の噴火に伴い、取り止めることとし、変更公告を行った。申込みは、五日間。初日と最終日が多いが、雨が降ると、減少する。時間は、九時半から一六時半まで。毎年最終日の締切間際のかき込みが多い。

(4) 受付票

受け付けが終った人には、受付票を交付する。受付票は、表面に注意事項と会場の地図、裏面に教室配置図を記載する。

地図は、申込者の便を考えて、利用する交通機関と、最寄りの駅からの経路、所要時間等を記載する。分かりやすく作るよう、毎年改善を図っている。

(5) 受験票

受け付けが終り、整理がすんで、受験番号が確定すると、受験票を発送する。通常、試験日の三週間前に発送する。

受験票が着かないという苦情は、毎年〇・二%程度ある。転居届が間に合わないもの、申込書の住所が不完全記載のもの、誤配、盗難等によるものである。受験票が着かないものは、受験番号を教え、当日試験会場で再発行する。

なお、申込書の住所の不完全記載のものが意外に多く、その原因として、あらかじめ市区町村、番地を不動文字で印刷しているのも一因だという指摘があったので、平成四年度からこれらの不動文字を削除することとした。

4 試験監督等

試験の実施にあたっては、試験が円滑かつ適正に行われるよう、改善を図っている。

(1) 会場間違いの防止等

会場名が他によく似たものがあるときは、試験当日試験会場を間違えることがある。これを防止するため受験票に注記する等して、その防止に努めている。

受験票を過去の年のものと間違えて、試験

会場を間違える者もいる。このため、受験票の色を毎年変えて、その防止を図っている。

また、他の行事のため、周辺道路が渋滞し、会場に到達するのに時間がかかると予測されることがある。平成二年度、三年度の松阪大（鈴鹿F1）、平成五年度宮崎大（世界ベテランズ陸上大会マラソン）がそうであるが、あらかじめ所要の周知措置をとった。

受験番号は、八桁。前の四桁が会場番号、後の四桁が会場内の受験番号である。昭和六十三年度は、これを区切らずに八桁のまま打ち出していたが、分かり難いとの声が強かったので、平成元年度から会場番号の後にハイフォンを入れることとした。

なお、他の試験では、地震、台風、交通事故等により、試験時間の繰下げ等が行われることがあるが、当機構での試験では、幸い未だこのような例はない。しかし、平成五年度東武野田線で人身事故があり、一〇時四〇分から柏ー野田間が不通となって、東京理科大の試験がどうなるか心配したが、幸い一一時半に開通し、支障がなかった。

(2) マークシートの改善

解答は、電算で処理するため、マークシートに記入する。

当初三年間は、電算機器の関係で、短冊型の、スペースの小さい解答欄であったが、平成三年度電算機器が一新されて、円型の、一回り大きいものに改めることができた。

また、記入間違いを防止するために、平成元年度から一問おきに網かけとするとともに、五問ごとに区画線を入れることとした。見やすさの改善については、平成二年度から色を黄からローズに改めるとともに、平成四年度からはさらに少し濃くすることとした。また、記入上の注意を、平成二年度から黒字に改めた。

当初よりも、格段に見やすく、また、記入しやすくなったと思われる。

(3) 途中退出の禁止

昭和六十三年度の試験について、一部でポケットベルの利用による不正受験の疑いがあると、報道された。昭和六十三年度の試験においては、一四時ー一四時半の途中退出と途中退出者の問題の持出しを認めていたが、これを契機として、平成元年度は、途中退出者の問題の持出しを禁止するとともに、途中退出は一四時ー一四時一五分に限ることとし、また、平成元年度からは、途中退出を一切禁止することとした。

また、ポケットベル、携帯電話の試験教室内持込みを禁止し、その旨周知徹底を図るとともに、誤って持ち込んだときは、監督員が預ることとしている。

(4) 駐車規制の監視等

試験会場は、ごく一部の会場を除いて、大半が自家用車での来場禁止である。会場周辺に違法駐車されると、周辺当局から苦情の電話が学校当局に行き、以後使用を断られることがある。このため、平成三年度から、申込書に自家用車禁止の誓約条項を入れることとし、また、会場によっては、ガードマンを配置する等して、その監視に努めている。

また、一煙草の後始末も重要である。特に、中学、高校は、厳格である。トイレの吸殻を見落して、使用を断られた例もある。

5 合格発表

合格発表は、掲示により行う。掲示場所の推移は、一表一六のとおり。逐年その増加を図っている。掲示期間は、三日。

なお、一部の県では、県公報にも登載して頂いている。東京都は、実費有料で頒布している。また、合格者には、合格証書と登録手続及び実務講習に関するパンフレットを同封

表-6 掲示場所数推移

	場 所 数
昭和63年度	219
平成元年度	291
平成2年度	306
平成3年度	314
平成4年度	318
平成5年度	323

して、郵送する。

その他、合格者の概要について、全国及び各県分を記者発表する。機構で全国統一して試験を実施し、電算処理することによって、種々の分析が可能となった。毎年最高齢者を紹介するように努めているが、反響が大きい。合格者の少ない県では、地方紙に合格者氏名が掲載される。

三 合格率等の推移

1 受験率の推移

機構で試験を行うようになってからの受験率の推移は、表17-1のとおりである。

昭和六十三年度以降低下の一途をたどり、平成四年度はついに八割を切って七九・一％となったが、平成五年度は八〇・七％に回復した。なお、これまで昭和四十五年頃までは

申込者が少ないこともあってか、九割台の高い受験率となっていたが、今では望むべくもない。また、昭和四十九、五十年の申込者激減期には受験率が低下していることからすれば、申込者が減る時には受験率も減る傾向があるのかもしれない。

表-7-1 受験率推移

	申込者	受験者	受験率
昭和63年度	280,660	235,803	84.0
平成元年度	339,282	281,701	83.0
平成2年度	422,904	342,111	80.9
平成3年度	348,008	280,779	80.7
平成4年度	282,806	223,700	79.1
平成5年度	242,212	195,577	80.7

(1) 地域別内訳

地域別では、表17-2のとおり、近畿、東海が高く、九州が低い。県別では、例年最高と最低で一〇％近い差がある。過去六年連続して受験率が全国平均を上回った県は、茨城、愛知、大阪、兵庫、奈良、岡山の六県。過去六年で受験率が最も高かったのは、昭和

六十三年、京都(八六・三％)である。

表-7-2 地域別受験率推移

	北海道東北	関東	一都三県	東海北陸	近畿	中国四国	九州	合計
昭和63年度	83.6	82.9	83.8	84.7	85.2	84.3	82.2	84.0
平成元年度	82.2	82.4	82.8	83.3	84.2	82.3	82.3	83.0
平成2年度	80.3	80.6	80.8	81.3	81.8	80.6	79.9	80.9
平成3年度	80.1	80.3	80.8	81.7	81.3	80.2	79.1	80.7
平成4年度	77.9	78.6	79.2	79.9	80.0	78.7	77.7	79.1
平成5年度	79.6	80.1	80.4	81.7	82.4	80.1	79.7	80.7

(2) 男女別内訳

男女別では、表17-3のとおり、例年女性が高い。男女間格差は、地域的には九州、県別では福井が、高い。なお、平成五年度香川は、男性の方が三・六％高かった。

表－7－4 年代別受験率推移

	10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
昭和63年度	88.6	84.2	82.1	84.8	87.7	89.7	84.0
平成元年度	86.6	83.3	81.1	83.5	87.2	87.9	83.0
平成2年度	86.4	81.1	78.9	81.4	84.8	86.5	80.9
平成3年度	86.8	80.9	78.2	81.3	85.1	87.2	80.7
平成4年度	86.0	79.3	76.8	79.1	83.8	85.8	79.1
平成5年度	90.2	81.0	78.1	80.9	85.4	86.9	80.7

表－7－3 男女別受験率推移

	男	女	差
昭和63年度	83.6	85.6	2.0
平成元年度	82.4	85.1	2.7
平成2年度	80.1	83.2	3.1
平成3年度	80.0	82.7	2.7
平成4年度	78.4	81.3	2.9
平成5年度	80.1	82.9	2.8

表－8－1 合格率推移

	受験者	合格者	合格率
昭和63年度	235,803	39,537	16.8
平成元年度	281,701	41,978	14.9
平成2年度	342,111	44,149	12.9
平成3年度	280,779	39,181	14.0
平成4年度	223,700	35,733	16.0
平成5年度	195,577	28,138	14.4

2 合格率の推移

合格率の推移は、表－8－1のとおり、一五％前後を推移している。

なお、合格者総数は、機構委譲後総計二二万八、七二六人に及ぶ。

(3) 年代別内訳

年代別では、表－7－4のとおり、三十代の受験率が低く、十代、六十代以上が高い。特に男性の三十代、四十代が低く、女性と五％前後の格差がある。

表－8－2 地域別合格率推移

	北海道東北	関東	中部三県	東海北陸	近畿	中国四国	九州	合計
昭和63年度	14.5	14.7	18.5	15.0	16.1	16.5	14.8	16.8
平成元年度	11.4	14.1	16.6	13.3	14.7	13.9	12.9	14.9
平成2年度	10.5	11.9	14.2	12.1	12.7	12.9	11.0	12.9
平成3年度	11.6	13.0	15.5	12.5	13.8	13.5	12.3	14.0
平成4年度	13.3	15.3	17.8	15.1	15.0	15.1	14.7	16.0
平成5年度	11.6	13.8	15.8	13.7	14.1	13.4	12.8	14.4

(1) 地域別内訳

地域別では、表－8－2のとおり、一部三県が高く、東北が低い。過去六年連続して合格率が全国平均を上回った県は、東京、神奈川、千葉、新潟の四県。過去六年で合格率が最も高かったのは、昭和六十三年度東京、高知の一九・六％である。

(2) 男女別内訳

男女別では、表―8―3―1のとおり、例年女性が高い。しかし、男女間格差は、平成元年度の六・二％をピークとして、減少してきており、平成五年度は二・四％となった。

表―8―3―1 男女別合格率推移

	男	女	差
昭和63年度	15.6	21.0	5.4
平成元年度	13.5	19.7	6.2
平成2年度	11.7	16.4	4.7
平成3年度	12.7	17.6	4.9
平成4年度	15.2	18.3	3.1
平成5年度	13.8	16.2	2.4

男女間格差の解消は、表―8―3―2のとおり、平成四年度一都三県と近畿で始まったが、平成五年度は、東北、関東その他の地域にも波及した。中四、九州は、現在でも未だかなりの格差がある。なお、県別では、平成五年度男性の合格率の方が女性よりも高くなった県が、六県（鳥取、和歌山、高知、佐賀、福島、長野）に達した。

表―8―3―2 地域別男女間合格率格差推移

	北海道東北	関東	一都三県	東海北陸	近畿	中国四国	九州	合計
昭和63年度	4.6	4.9	4.5	6.7	5.2	8.0	6.0	5.4
平成元年度	4.0	7.6	5.4	7.2	6.2	9.1	7.0	6.2
平成2年度	3.4	6.4	4.2	5.7	4.2	5.8	5.1	4.7
平成3年度	6.0	5.2	3.3	5.3	5.4	7.9	6.2	4.9
平成4年度	3.2	4.7	1.7	4.4	2.5	5.5	5.5	3.1
平成5年度	2.0	2.7	1.4	3.3	1.7	4.5	4.2	2.4

(3) 年代別内訳

年代別では、表―8―4―1のとおり、三十代の合格率が高い。

表―8―4―1 年代別合格率推移

	10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
昭和63年度	9.7	17.1	17.6	16.5	14.0	14.3	16.8
平成元年度	10.6	14.9	15.5	15.1	12.9	12.7	14.9
平成2年度	10.5	13.0	13.4	12.8	11.4	10.2	12.9
平成3年度	11.1	14.1	15.0	13.8	11.0	9.5	14.0
平成4年度	12.2	15.7	17.5	15.7	14.6	13.0	16.0
平成5年度	10.7	14.4	15.6	13.8	13.1	10.8	14.4

男女間格差は、表―8―4―2のとおり、全般に縮小の傾向にあり、特に二十代で進んでいる。しかし、三十代、四十代、特に中四、九州の三十代は、未だ高い傾向にある。

表-8-4-2 年代別男女間合格率格差推移

	10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
昭和63年度	-0.8	3.8	8.4	6.8	-0.2	-0.2	5.4
平成元年度	-1.4	4.6	9.3	8.1	2.0	-2.9	6.2
平成2年度	-1.3	3.4	6.9	6.6	0.4	-1.8	4.7
平成3年度	-0.9	2.7	7.7	7.5	3.8	2.3	4.9
平成4年度	-2.4	2.5	5.7	4.0	-0.7	-3.3	3.1
平成5年度	0	1.4	3.7	4.0	1.0	-1.0	2.4

(4) 業種別内訳

業種別では、表-8-5-1のとおり、主婦の合格率が高い。例年二割台を保っていたが平成5年度は大幅に低下し、この六年間で最も低い数字となった。特に、三十代が低下した。また、近畿では、初めて学生を下回った。一方、一都三県、中四、東海北陸は、依然二割台を保っている。

表-8-5-1 業種別合格率推移

	不動産業	金融関係	他業種	学生	主婦	その他	合計
昭和63年度	15.8	16.0	15.0	24.7			16.8
平成元年度	13.9	12.1	14.5	14.0	25.2	18.3	14.9
平成2年度	12.3	9.9	12.4	13.0	20.6	15.8	12.9
平成3年度	12.3	12.2	13.5	15.6	23.3	17.7	14.0
平成4年度	14.5	15.9	15.6	16.8	22.8	18.3	16.0
平成5年度	13.5	15.0	13.3	15.7	19.6	16.5	14.4

他方、学生は、平成3年度以降全国平均を上回る高い合格率となっている。特に、一都三県と近畿が高い。
金融関係は、平成4年度以降合格率が上昇し、平成5年度は全国平均を上回る合格率となった。特に、一都三県の合格率が高い。
不動産業、他業種は、例年全国平均を下回る。しかし、不動産業は、平成5年度全国平均との格差がかなり改善された。

表-8-5-2 業種別男女間合格率格差推移

	不動産業	金融関係	他業種	学生	主婦	その他	合計
昭和63年度	-2.9	3.3	2.1	3.4			5.4
平成元年度	3.3	2.0	5.1	1.9	—	8.3	6.2
平成2年度	2.3	1.7	2.9	1.6	—	7.5	4.7
平成3年度	2.7	0.1	3.4	1.3	—	7.8	4.9
平成4年度	2.4	-1.4	2.2	0.4	—	4.9	3.1
平成5年度	1.5	-2.0	1.6	0.3	—	4.8	2.4

男女間格差は、表-8-5-2のとおり、女性の方が高いが、金融関係は平成4年度以降男性の方が高くなっている。特に、一都三県が高い。学生は、例年格差が少ない。